

記者発表資料
平成24年10月17日
(担当) 復興事業局南部宅地工事課
(内線) 700-5440
(直通) 214-8445

緑ヶ丘四丁目地区の防災集団移転促進事業に関する 申出書の結果がまとまりました

東日本大震災において宅地の被害が甚大だった、太白区緑ヶ丘四丁目地区における防災集団移転促進事業の計画策定を目的に実施した申出書（10月10日（水）締め切り）について、平成24年10月15日到着分までの結果がまとまりました。

1 調査対象者

移転対象地区（災害危険区域）内の土地・建物所有者94人

※移転対象地区は、下図のとおり

2 回収率

送付者数94人のうち、88人回答（回収率約94%）

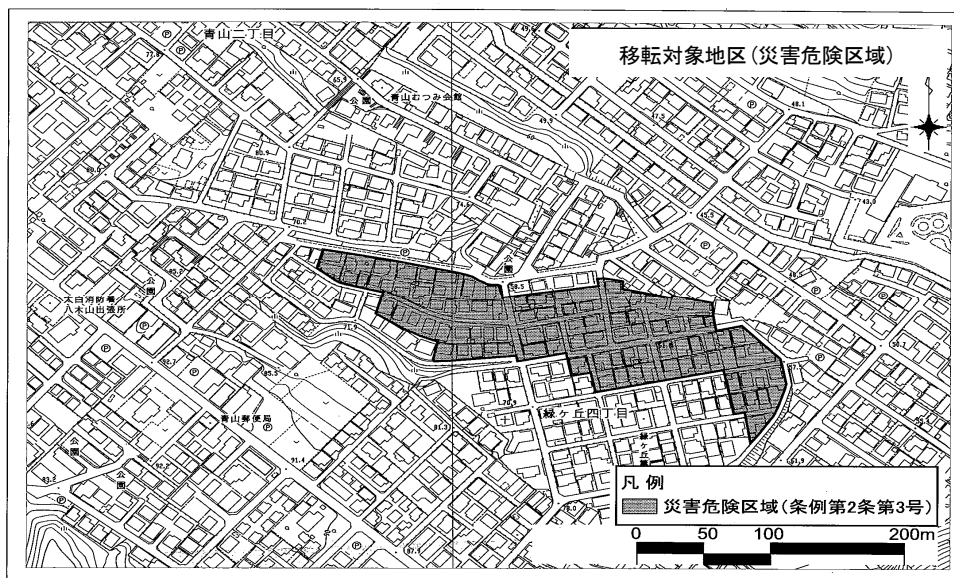
3 結果の概要

アパートや土地のみの所有者を除く、移転対象世帯77世帯の移転先の意向は、鹿野の復興公営住宅が37世帯と全体のほぼ半数を占め、次に単独移転が32世帯、土手内の市公社保有地への集団移転が3世帯となっています。

※詳しくは裏面の資料をご覧ください

4 今後の予定

- （1）申出書未提出の方々に対しては、引き続き個別のご事情を伺いながら提出を依頼します。
- （2）申出書の内容を基本に防災集団移転促進事業計画を策定し、12月の大臣同意に向けて、作業を進めます。

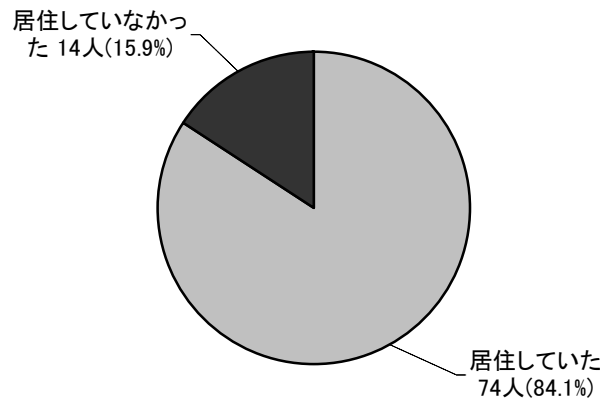


裏面につづく

申出書の集計結果の概要(10月15日到着分までの集計)

(1)震災前の住居について(N=88)

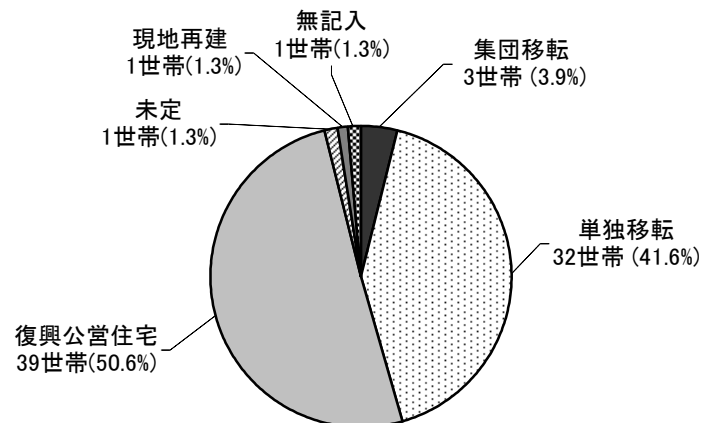
被災時に移転対象地区内に居住していたかどうかについて、居住していたが74人（84.1%）、居住していなかったが14人（15.9%）となっている。



(2)住宅の再建方法

(被災時に移転対象地区に居住していた方のみ対象)(N=77 世帯分離などの3世帯を含む)

移転対象地区内において、住宅の再建方法は、集団移転が3世帯（3.9%）、単独移転が32世帯（41.6%）、復興公営住宅が39世帯（50.6%）となっている。



(3)集団移転:土手内地区(市公社保有地)

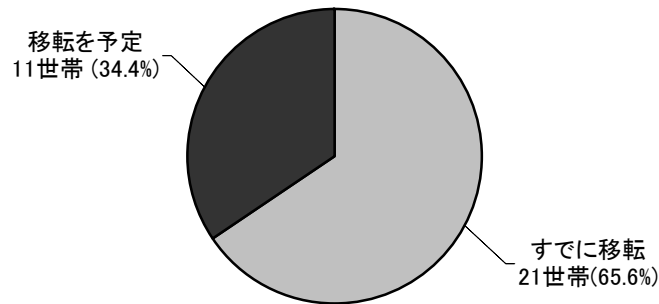
・土地の所有形態:集団移転を選択した方のみ対象(N=3)

土地の所有形態は、市から土地を借地するが2世帯（66.7%）、市から土地を購入するが1世帯（33.3%）となっている。

(4)単独移転

・移転の時期 (N=32)

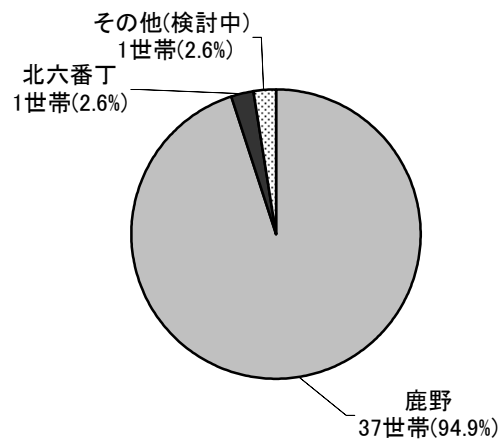
移転の時期は、すでに移転しているが21世帯 (65.6%)、まだ移転しないが予定しているが11世帯 (34.4%) となっている。



(5)復興公営住宅

・入居希望場所 (N=39)

入居希望場所 (集合住宅) は、鹿野が37世帯 (94.9%)、北六番丁が1世帯 (2.6%) となっている。



(6)アパート・貸家所有者、土地のみ所有者

・所有する土地の売却希望 (N=14)

所有する土地の売却希望は全数(14人、100%)となっている。